

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 昭和電線ホールディングス株式会社

コード番号 5805 URL <http://www.swcc.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 相原 雅憲

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部IR・広報グループ長 (氏名) 館山 雄一

TEL 03-5404-6951

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	40,833	△2.6	△387	—	△556	—	△668	—
26年3月期第1四半期	41,912	6.8	562	—	395	—	255	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △867百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 1,331百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△2.17	—
26年3月期第1四半期	0.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	135,898	32,848	24.0
26年3月期	140,371	33,578	23.7

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 32,552百万円 26年3月期 33,281百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 平成27年3月期の配当予想額については未定です。

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	87,000	1.3	△200	—	△700	—	△500	—	△1.62
通期	190,000	3.7	3,000	17.5	2,000	61.7	1,500	668.8	4.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	308,268,611株	26年3月期	308,268,611株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	118,845株	26年3月期	117,658株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	308,149,874株	26年3月期1Q	308,160,299株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成26年5月13日に公表した平成27年3月期第2四半期連結累計期間連結業績予想につきましては、平成26年8月7日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」において公表しました内容を記載しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられたものの、緩やかな回復基調で推移しました。一方、中国をはじめとする新興国経済においては、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

電線業界において、建設・電販向け、電気機械や自動車分野の需要は引き続き底堅く推移する中で、電力、通信分野は依然低迷が続くなど、需要部門ごとに好不調の差がみられました。また、原材料やエネルギーコストの上昇により、収益面は厳しい環境で推移しました。

このような環境下、当社グループの第1四半期連結累計期間の売上高は408億33百万円（前年同四半期対比2.6%減）となりました。損益面では、営業損失は3億87百万円（前年同四半期は5億62百万円の営業利益）、経常損失は5億56百万円（前年同四半期は3億95百万円の経常利益）、四半期純損失は6億68百万円（前年同四半期は2億55百万円の四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(電線線材事業)

太陽光関連を中心に自然エネルギー関連の引き合いは堅調に推移しましたが、原材料やエネルギー価格の高騰等によりコストが上昇したことから、売上高は200億75百万円（前年同四半期対比1.9%増）、営業利益は1億68百万円（前年同四半期対比67.3%減）となりました。

(電力システム事業)

国内電力向けの需要低迷や海外件名の工期延伸等の影響を受け出荷が減少したことから、売上高は46億13百万円（前年同四半期対比30.5%減）、営業損失は3億56百万円（前年同四半期は30百万円の営業損失）となりました。

(巻線事業)

高機能製品に使用される細物平角巻線や自動車用電装品向け巻線の需要は堅調に推移し、低迷が続いていた重電向けの需要も緩やかに回復の兆しがみられました。収益面では原材料やエネルギー価格高騰等によりコストが上昇したことから、売上高は53億46百万円（前年同四半期対比6.0%増）、営業損失は49百万円（前年同四半期は19百万円の営業利益）となりました。

(コミュニケーションシステム事業)

通信ケーブルの国内需要は総じて低調に推移しましたが、道路関連等の分野では通信ケーブルの売上が増加したことから、売上高は45億11百万円（前年同四半期対比2.8%増）、営業損失は2億2百万円（前年同四半期は2億61百万円の営業損失）となりました。

(デバイス事業)

複写機用ローラ等の精密デバイスやワイヤハーネスを中心に需要が堅調に推移しました。建築用免震装置については、建設業界の人手不足などの影響により出荷が減少したことから、売上高は57億70百万円（前年同四半期対比2.9%増）、営業利益は2億27百万円（前年同四半期対比41.3%減）となりました。

(その他)

売上高は5億17百万円（前年同四半期対比1.1%減）、営業損失は1億69百万円（前年同四半期は98百万円の営業損失）となりました。

注. 上記、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含めておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,358億98百万円(前連結会計年度末総資産1,403億71百万円)で、主に受取手形及び売掛金および現金及び預金が減少し、たな卸資産が増加したため、前連結会計年度末より44億73百万円減少しております。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は1,030億49百万円(前連結会計年度末負債合計1,067億92百万円)で、主に支払手形及び買掛金および短期借入金が減少したため、前連結会計年度末より37億43百万円減少しております。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は328億48百万円(前連結会計年度末純資産335億78百万円)で、前連結会計年度末より7億30百万円減少しております。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間につきましては、電線・線材事業における原材料・エネルギー価格の高騰等によるコストが上昇、電力システム事業における国内電力向けの需要が想定以上に減少していることから、売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益とも前回予想を下回る見込みです。

詳細につきましては、本日(平成26年8月7日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

平成27年3月期第2四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(単位：百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
前回発表予想 (A)	90,000	500	0	0
今回発表予想 (B)	87,000	△200	△700	△500
増減額 (B-A)	△3,000	△700	△700	△500
増減率 (%)	△3.3	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成26年3月期第2四半期累計期間)	85,863	671	91	△133

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が187百万円、利益剰余金が137百万円増加しております。当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,785	6,033
受取手形及び売掛金	48,618	45,238
たな卸資産	21,473	22,909
その他	5,975	5,140
貸倒引当金	△160	△109
流動資産合計	83,691	79,213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,103	10,086
機械装置及び運搬具(純額)	6,627	6,704
土地	24,001	24,001
その他(純額)	2,803	2,678
有形固定資産合計	43,535	43,471
無形固定資産	2,055	1,941
投資その他の資産		
投資有価証券	8,425	8,175
退職給付に係る資産	1,512	1,829
その他	1,489	1,596
貸倒引当金	△336	△329
投資その他の資産合計	11,089	11,272
固定資産合計	56,680	56,685
資産合計	140,371	135,898
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,026	21,919
短期借入金	44,449	42,667
未払法人税等	316	158
工事損失引当金	105	79
事業構造改善引当金	215	96
課徴金引当金	630	—
その他	11,545	11,866
流動負債合計	81,289	76,786
固定負債		
長期借入金	16,034	16,955
役員退職慰労引当金	114	113
退職給付に係る負債	564	563
その他	8,789	8,631
固定負債合計	25,502	26,262
負債合計	106,792	103,049

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,221	24,221
資本剰余金	6,428	5,914
利益剰余金	△1,275	△1,292
自己株式	△14	△14
株主資本合計	29,360	28,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	815	796
土地再評価差額金	4,894	4,894
為替換算調整勘定	1,613	1,274
退職給付に係る調整累計額	△3,402	△3,241
その他の包括利益累計額合計	3,920	3,723
少数株主持分	297	296
純資産合計	33,578	32,848
負債純資産合計	140,371	135,898

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	41,912	40,833
売上原価	37,080	36,983
売上総利益	4,832	3,850
販売費及び一般管理費	4,269	4,237
営業利益又は営業損失(△)	562	△387
営業外収益		
受取利息	7	11
受取配当金	59	75
受取補償金	—	155
為替差益	112	—
その他	90	68
営業外収益合計	269	310
営業外費用		
支払利息	259	262
持分法による投資損失	62	43
為替差損	—	40
その他	114	133
営業外費用合計	436	479
経常利益又は経常損失(△)	395	△556
特別損失		
和解金	—	17
事業構造改善費用	17	7
特別損失合計	17	25
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	377	△581
法人税等	105	86
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	271	△668
少数株主利益	16	0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	255	△668

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	271	△668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	460	△17
繰延ヘッジ損益	△19	—
為替換算調整勘定	342	△170
退職給付に係る調整額	—	160
持分法適用会社に対する持分相当額	277	△170
その他の包括利益合計	1,060	△198
四半期包括利益	1,331	△867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,276	△866
少数株主に係る四半期包括利益	54	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成26年6月25日開催の当社第118期定時株主総会における決議に基づき、資本準備金514百万円を減少し、その他資本剰余金に振替えるとともに、その他資本剰余金514百万円を繰越利益剰余金に振替え、欠損の補填を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が514百万円減少し、利益剰余金が514百万円増加しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 (百万円)
	電線線材 事業 (百万円)	電力システ ム事業 (百万円)	巻線事業 (百万円)	コミュニケ ーションシ ステム事業 (百万円)	デバイス 事業 (百万円)				
売上高									
外部顧客へ の売上高	19,710	6,640	5,041	4,388	5,608	522	41,912	—	41,912
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	5,142	97	162	185	36	2,434	8,057	△8,057	—
計	24,852	6,737	5,204	4,573	5,644	2,957	49,970	△8,057	41,912
セグメント利 益又は損失 (△)	513	△30	19	△261	386	△98	530	32	562

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業等の製造販売等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額32百万円には、未実現利益の調整額31百万円を含んでおります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(海外売上高)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	5,012	77	5,089
II 連結売上高(百万円)	—	—	41,912
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合(%)	12.0	0.2	12.1

(注)1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

アジア……シンガポール、中国、タイ等

3 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 (百万円)
	電線線材 事業 (百万円)	電力システ ム事業 (百万円)	巻線事業 (百万円)	コミュニケ ーションシ ステム事業 (百万円)	デバイス 事業 (百万円)				
売上高									
外部顧客へ の売上高	20,075	4,613	5,346	4,511	5,770	517	40,833	—	40,833
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	4,797	24	141	165	77	2,459	7,666	△7,666	—
計	24,873	4,637	5,487	4,677	5,847	2,976	48,500	△7,666	40,833
セグメント利 益又は損失 (△)	168	△356	△49	△202	227	△169	△382	△4	△387

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業等の製造販売等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△4百万円には、未実現利益の調整額△2百万円を含んでおります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(海外売上高)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	5,308	66	5,375
II 連結売上高(百万円)	—	—	40,833
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合(%)	13.0	0.2	13.2

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域
アジア………中国、ベトナム、台湾等

3 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。